

令和2年度 主要事業説明用資料

資料3

「日本一健康文化都市」の新たなステージに向けた挑戦

～人生100年時代を幸せに暮らせるまちの実現～ (P2・3)

『誰もが幸せを感じられるまち』

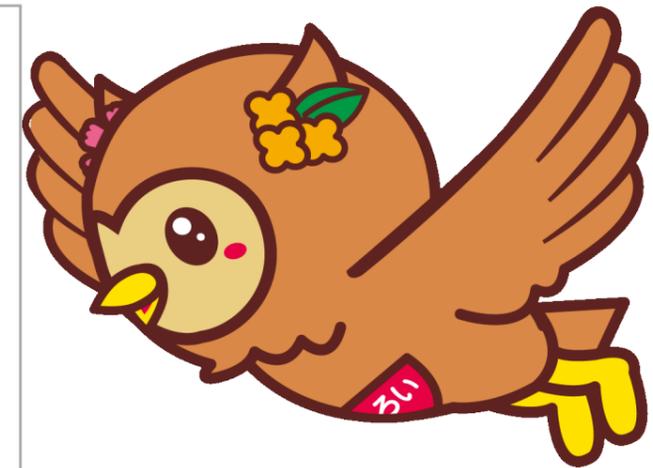
- | | |
|---------------------|-------|
| ① 子ども子育て支援事業 | (P4) |
| ② 教育環境の充実に向けた取組について | (P5) |
| ③ 学力向上対策の推進 | (P6) |
| ④ 全世代を通じた健康づくり | (P7) |
| ⑤ スポーツレガシー創造事業 | (P8) |
| ⑥ 市制施行15周年記念事業 | (P9) |
| ⑦ 多文化共生の推進 | (P10) |

『未来につながる持続可能なまち』

- | | |
|-------------------|-------|
| ⑧ 袋井駅南地区まちづくり事業 | (P11) |
| ⑨ ICTを活用したまちづくり事業 | (P12) |
| ⑩ 循環型社会の推進 | (P13) |
| ⑪ 駅南地区治水対策 | (P14) |

『地域の稼ぐチカラが高く、一人ひとりが活躍できるまち』

- | | |
|-------------------------|-------|
| ⑫ 次代を見据えた地域産業イノベーションの推進 | (P15) |
| ⑬ 「稼ぐ観光」と情報発信力の強化 | (P16) |
| ⑭ 持続可能な産業《農業》の推進 | (P17) |



令和2年度当初予算編成 主要施策

「日本一健康文化都市」の新たなステージに向けた挑戦～人生100年時代を幸せに暮らせるまちの実現～

（市政運営の基本方針）

来るべき「人生100年時代」「Society5.0社会」を見据え、最先端のICTや本市の持つ多様性（性別や年齢、国籍を問わない様々な個性・価値観）を積極的かつ大胆に活用し、まちの機能を大きく向上させ、市民生活の質を高めていくことで、本市のまちづくりの普遍的理念である「日本一健康文化都市」の新たなステージへの到達を目指す。

【凡例】（新）… 新規事業 （拡）… 拡充事業

「誰もが幸せを感じられるまち」の実現

○（子育て）子育て支援体制の更なる充実

- ・（拡）袋井南幼稚園の認定子ども園化、袋井南保育所の乳幼児施設への変更
- ・（拡）認可保育所の新設支援（1園）
- ・（拡）公立幼稚園の認定こども園化に向けた整備（浅羽東・若草）
- ・（拡）^{（仮称）}袋井南認定こども園の整備
- ・（拡）小規模保育施設の新設支援（4園／定員計76人）
- ・（拡）放課後児童クラブの増設（常設：山名、長期休業期間教室利用：3小学校）など

○（教育）深い学びを実現する教育の実現・教育施設の整備

- ・（拡）幼小中一貫教育全面实施
- ・（新）市内小中学校全普通教室・特別教室への通信環境整備[R 2.2 補正]
- ・（拡）全小学校への新デジタル教科書・プログラミング学習機器配備
- ・「未来の教育」実証事業（一人1台のタブレット学習実証実験@今井小）
- ・（拡）小中学校支援員等の拡充（スクールサポートスタッフ・ICT支援員等）
- ・（新）^{（仮称）}袋井市教育会館の整備（教育委員会事務局の移転）
- ・（拡）浅羽中改築改修工事 など

○（健康）全世代を通じた健康づくりの推進

- ・（新）^{（仮称）}袋井市たばこによる健康被害から市民を守る条例の制定
- ・（拡）糖尿病予防に向けた重点的取組（「食」に特化した全世代への啓発）
- ・（新）高齢者の保健事業・介護予防の一体的取組推進（後期高齢者重点啓発）など

○（スポーツ・国際交流）東京オリ・パラを契機とした市民スポーツ・国際交流の推進

- ・（新）東京オリ・パラに向けた機運醸成（聖火リレー・競技体験等）
- ・（新）アイルランド事前キャンプ受入・交流、継続的交流に向けたアイルランド訪問

○市制施行15周年記念事業

- ・（新）記念式典、市民参加型イベントの開催 など

○（協働）コミュニティセンターを核とした地域づくりの推進

- ・（拡）袋井西コミュニティセンターの整備
- ・（拡）特色ある地域づくり交付金（地域の助け合い推進活動（支援活動）実証）
- ・（拡）LINEを活用した地域情報発信 など

○（多文化共生・文化芸術）多様性や文化を活かしたまちづくりの推進

- ・（拡）外国人相談窓口・外国人日本語教室の充実に向けたスペース拡充
- ・（新）支所利活用方針（文化創造・交流拠点）決定、ふくろいメディア実験室 など

「地域の稼ぐチカラが高く、一人ひとりが活躍できるまち」の実現

○（産業）イノベーション創出に向けた戦略的な取組

- ・（新）産業関係のイノベーション推進の核となる体制づくりに向けた大学等との協議
- ・（拡）企業誘致の推進（小笠山工業団地、土橋地区）
- ・（新）袋井産業将来構想策定（工業、観光、農業の3計画を相互連携して策定）など

○（産業／観光）「稼ぐチカラ」の強化に向けた新たな観光戦略

- ・（拡）来訪者に向けた市内周遊促進プロモーション
- ・（新）袋井駅前観光案内所デジタルサイネージ設置
- ・（新）インバウンド向け発信型観光事業（外国人ユーザーによるSNS配信）
- ・夜の賑わいづくり創出（ふくろい夜宵プロジェクト）など

○（産業／農業）次代を見据えた農業経営基盤の強化

- ・担い手育成のための経営相談・経営セミナー開催
- ・スマート農業の推進（水田管理システム設置による実証事業等）
- ・（拡）農業用施設の位置・構造等管理図
- ・（拡）ため池ハザードマップ作成
- ・（拡）ため池調査・耐震対策[R 2.2 補正含む] など

○（産業／就労）生涯活躍の促進

- ・（拡）ふくろい生涯現役促進地域連携協議会（TasukAruネットワーク）事業を生生涯現役センター「シルバーワークプラザ」で総合的に実施 など

「未来につながる持続可能なまち」の実現

○（都市）にぎわいとうるおいのある健康的な都市空間の創出

- ・（拡）袋井駅南地区まちづくり事業の推進[R 2.2 補正含む]
- ・（新）三世帯同居・近居のための空き家改修等に対する補助制度
- ・（新）ふくろいすまいの相談センター（空き家等の様々な相談窓口）開設 など

○（都市・環境）暮らしの中に楽しさを創り出す新たな取組

- ・（新）公園空間の有効活用（原野谷川親水公園バーベキュー施設の充実）
- ・（新）袋井図書館50周年記念イベント（青空読書カフェなど）の開催 など

○（環境）環境にやさしい豊かなまちの実現

- ・新エネルギー施策推進事業（蓄電池の普及によるエネルギー自産自消の推進）
- ・（新）合併処理浄化槽維持管理費補助金 など

○（都市）ICTを活用したまちづくり

- ・（新）LPWA（低電力・長距離対応の無線通信システム）の整備 など

○（防災・減災）災害に強いまちづくりの推進・治水対策の推進・原子力災害への対応

- ・（拡）袋井消防庁舎・袋井市防災センター開署
- ・（新）確実な避難情報の発令等を目的とした気象予報会社からの情報入手
- ・（新）^{（仮称）}国土強靱化地域計画、地域防災計画^{（仮称）}風水害編、河川等整備計画の策定
- ・（拡）袋井駅南地区の治水対策（太田川河道掘削、排水計画策定、遊水池の整備）
- ・（新）原子力災害広域避難協定締結、避難受入等マニュアル策定 など

令和2年度当初予算編成 主要施策（総合計画政策別）

（政策1）子どもがすこやかに育つまちを目指します

○子育て支援体制の更なる充実

- ・（拡）袋井南幼稚園の認定子ども園化、袋井南保育所の乳幼児施設への変更
- ・（拡）認可保育所の新設支援（1園）
- ・（拡）公立幼稚園の認定こども園化に向けた整備（浅羽東・若草）
- ・（拡）（仮称）袋井南認定こども園の整備
- ・（拡）小規模保育施設の新設支援（4園／定員計76人）
- ・（拡）放課後児童クラブの増設（常設：山名、長期休業期間教室利用：3小学校）

○深い学びを実現する教育の実現・教育施設の整備

- ・（拡）幼小中一貫教育全面实施
- ・（新）市内小中学校全普通教室・特別教室への通信環境整備[R 2.2 補正]
- ・（拡）全小学校への新デジタル教科書・プログラミング学習機器配備
- ・「未来の教育」実証事業（一人1台のタブレット学習実証実験@今井小）
- ・（拡）小中学校支援員等の拡充（スクールサポートスタッフ・ICT支援員等）
- ・（新）（仮称）袋井市教育会館の整備（教育委員会事務局の移転）
- ・（拡）浅羽中改築改修工事 など

（政策2）健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します

○（健康）全世代を通じた健康づくりの推進

- ・（新）（仮称）袋井市たばこによる健康被害から市民を守る条例の制定
- ・（拡）糖尿病予防に向けた重点的取組（「食」に特化した全世代への啓発）
- ・（新）高齢者の保健事業・介護予防の一体的取組推進（後期高齢者重点啓発）など

○（スポーツ・国際交流）東京オリ・パラを契機とした市民スポーツ・国際交流の推進

- ・（新）東京オリ・パラに向けた機運醸成（聖火リレー・競技体験等）
- ・（新）アイルランド事前キャンプ受入・交流、継続的交流に向けたアイルランド訪問

（政策3）快適で魅力あるまちを目指します

○にぎわいとるおいのある健康的な都市空間の創出

- ・（拡）袋井駅南地区まちづくり事業の推進[R 2.2 補正含む]
- ・（新）三世帯同居・近居のための空き家改修等に対する補助制度
- ・（新）ふくろいすまいの相談センター（空き家等の様々な相談窓口）開設 など

○（都市・環境）暮らしの中に楽しさを創り出す新たな取組

- ・（新）公園空間の有効活用（原野谷川親水公園バーベキュー施設の充実）
- ・（新）袋井図書館50周年記念イベント（青空読書カフェなど）の開催 など

○（環境）環境にやさしい豊かなまちの実現

- ・新エネルギー施策推進事業（蓄電池の普及によるエネルギー自産自消の推進）
- ・（新）合併処理浄化槽維持管理費補助金 など

○（都市）ICTを活用したまちづくり

- ・（新）LPWA（低電力・長距離対応の無線通信システム）の整備 など

（政策4）活力みなぎる産業のまちを目指します

○（産業）イノベーション創出に向けた戦略的な取組

- ・（新）産業関係のイノベーション推進の核となる体制づくりに向けた大学等との協議
- ・（拡）企業誘致の推進（小笠山工業団地、土橋地区）
- ・（新）袋井産業将来構想策定（工業、観光、農業の3計画を相互連携して策定）など

○（産業／観光）「稼ぐチカラ」の強化に向けた新たな観光戦略

- ・（拡）来訪者に向けた市内周遊促進プロモーション
- ・（新）袋井駅前観光案内所デジタルサイネージ設置
- ・（新）インバウンド向け発信型観光事業（外国人ユーチューバーによるSNS配信）
- ・夜の賑わいづくり創出（ふくろい夜宵プロジェクト）など

○（産業／農業）次代を見据えた農業経営基盤の強化

- ・担い手育成のための経営相談・経営セミナー開催
- ・スマート農業の推進（水田管理システム設置による実証事業等）
- ・（拡）農業用施設の位置・構造等管理図
- ・（拡）ため池ハザードマップ作成
- ・（拡）ため池調査・耐震対策[R 2.2 補正含む] など

○（産業／就労）生涯活躍の促進

- ・（拡）ふくろい生涯現役促進地域連携協議会（TasukAruネットワーク）事業を生生涯現役センター「シルバーワークプラザ」で総合的に実施 など

（政策5）安全・安心に暮らせるまちを目指します

○（防災・減災）災害に強いまちづくりの推進・治水対策の推進・原子力災害への対応

- ・（拡）袋井消防庁舎・袋井市防災センター開署
- ・（新）確実な避難情報の発令等を目的とした気象予報会社からの情報入手
- ・（新）（仮称）国土強靱化地域計画、地域防災計画（仮称）風水害編、河川等整備計画の策定
- ・（拡）袋井駅南地区の治水対策（太田川河道掘削、排水計画策定、遊水池の整備）
- ・（新）原子力災害広域避難協定締結、避難受入等マニュアル策定 など

（政策6）市民がいきいきと活躍するまちを目指します

○市制施行15周年記念事業

- ・（新）記念式典、市民参加型イベントの開催 など

○（協働）コミュニティセンターを核とした地域づくりの推進

- ・（拡）袋井西コミュニティセンターの整備
- ・（拡）特色ある地域づくり交付金（地域の助け合い推進活動（支援活動）実証）
- ・（拡）LINEを活用した地域情報発信 など

○（多文化共生・文化芸術）多様性や文化を活かしたまちづくりの推進

- ・（拡）外国人相談窓口・外国人日本語教室の充実に向けたスペース拡充
- ・（新）支所利活用方針（文化創造・交流拠点）決定、ふくろいメディア実験室 など



子ども子育て支援事業

～みんなで支え合い、子どもの笑顔と子育ての喜びがあふれるまち～

令和2年度予算額
6億6,000万円

認可保育施設の整備・開園支援、公立幼稚園等の教育環境整備

【目的】待機児童の解消に向け、保育施設の定員を増やす。また、幼稚園の認定こども園化や教育環境を充実することで、幼児教育・保育の質の向上を図る。

【事業内容】

1 認可保育施設の定員拡大

- （仮称）袋井南認定こども園整備事業《公立幼保3園を統合、令和4年4月開園予定、定員280人（保育部190人、幼児部90人）予定》
予算額 8,870万円 基本設計、造成工事設計、実施設計等に対する補助金の交付

- 認可保育所（（仮称）袋井のびやか第二保育園）の新設支援《令和3年4月開園予定、定員60人予定》 **定員60人増**
予算額 1億1,010万円 実施設計、建設工事、備品購入等に対する補助金の交付

- 小規模保育施設の新設支援 4園を新設《令和3年4月開園予定、各定員19人予定》 **定員76人増**
予算額 2億610万円 建設（改修）工事、備品購入等に対する補助金の交付

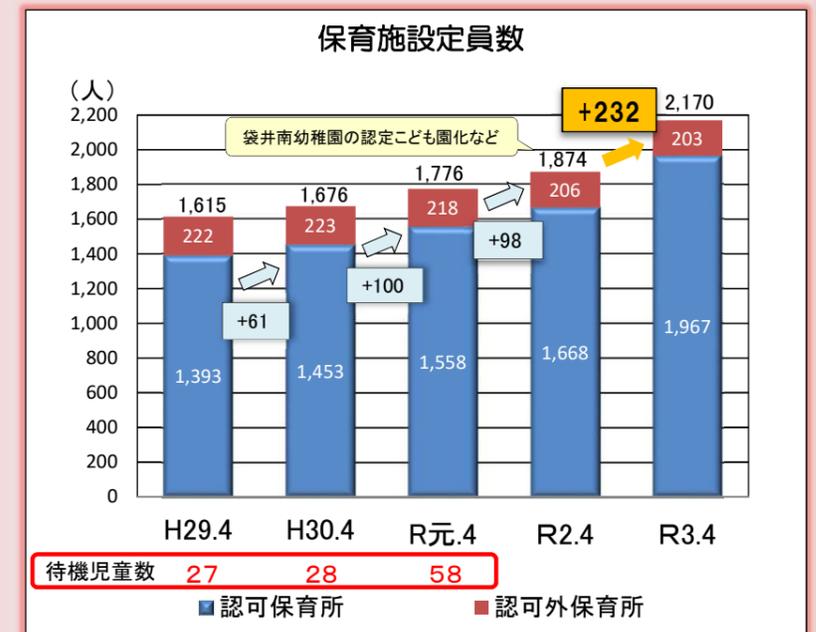
2 公立幼稚園の認定こども園化及び教育環境整備 **定員96人増**

- 認定こども園化整備事業《0～5歳児のこども園化1園（浅羽東）、3～5歳児のこども園化1園（若草）、令和3年4月移行予定》
予算額 4,760万円 調理室整備工事、トイレ・保育室改修修繕等

- 公立幼稚園・認定こども園登降園管理システム導入事業
保護者の利便性向上（欠席連絡、一斉メール受信など）、幼稚園教諭等の事務負担軽減のため、全園に導入
予算額 403万円

3 その他

- 待機児童対策として、保育所機能を補完するため、公立幼稚園3園で、新たに延長預かり保育を開始（実施園を2園→5園に拡大）
《若草幼稚園、浅羽北幼稚園に加え、山梨幼稚園、若葉幼稚園、浅羽東幼稚園で実施》



※R3.4の定員数は袋井市子ども子育て支援事業計画の計画値

放課後児童クラブの運営における安定した受入体制の確保

【目的】全小学校区において受入対象を6年生まで拡大したことや、女性の就業率向上などにより、入所希望者が増加し待機児童が発生したため、学校の特別教室などのタイムシェアや、長期休業期間の教室を使用して放課後児童クラブの定員を増やすことにより、待機児童の解消を目指す。

【事業内容】

放課後児童クラブの運営（21クラブ） 予算額 1億8,340万円

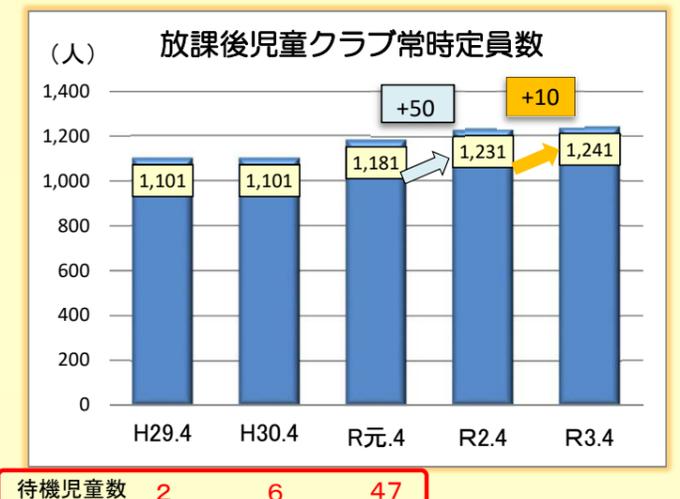
1 放課後児童クラブの増設 予算額 1,440万円

- R2.4から **定員50人増**
 - 山名小学校区 …… 常時開設クラブ（定員50人予定）
 - 袋井南小学校区、袋井北小学校区、浅羽東小学校区 …… 長期休業期間のみ開設クラブ（定員60人、120人、60人予定）

- R3.4に向けて **定員10人増**
 - 三川小学校区 …… 常時開設クラブの学校の教室等への移転（定員10人拡大予定）
 - 高南小学校区 …… 長期休業期間のみ開設クラブ（定員60人予定）

2 ひとり親家庭の利用負担軽減策として利用支援事業を実施 予算額 560万円

- ひとり親世帯 …… 150世帯（想定）



教育環境の充実に向けた取組について

安心・安全・快適な次世代の教育環境を充実させるため4つの取組を推進します。

R2予算額 16億 240万円
R2.2月補正予算額 4億7,370万円

【浅羽中学校施設整備事業】

R 2 予算額 13億 260万円

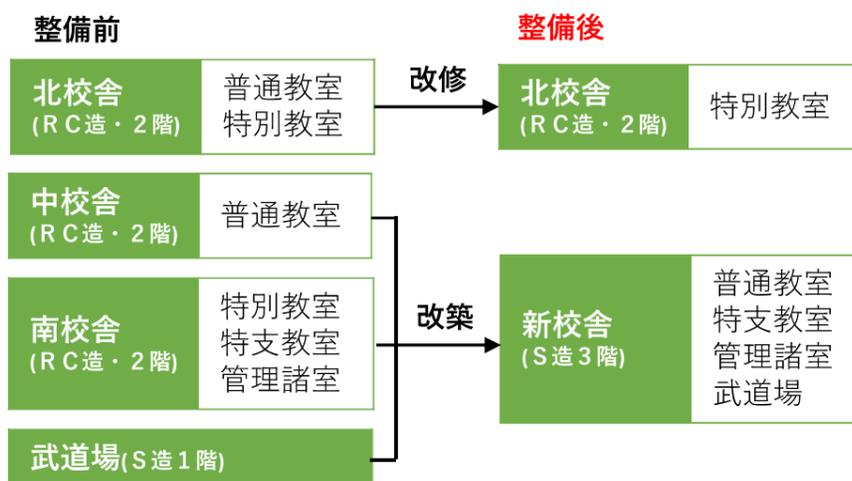
■ 目的

浅羽中学校は市内で最も古い学校施設となっており、老朽化が進行しているため、令和2～4年度にかけて改築・改修工事を行い、安心・安全・快適な次世代の教育環境を整備する。なお、新校舎は環境配慮型の学校施設とし、生徒の環境教育にも対応する。



■ 概要

現在の中校舎、南校舎及び武道場を解体し、中校舎の跡地に新校舎を建築する。新校舎は鉄骨造3階建てとし、普通教室（特別支援教室含む）、管理諸室（職員室、事務室等）及び武道場を配置する。また、北校舎は改修で特別教室を配置し、機能向上を図る。



■ 令和2年度の実施内容

①仮設校舎建築、南校舎は仮使用に伴う改修

②仮設校舎へ学校機能を移転

③中校舎を解体、新校舎建築



【トイレ洋式化事業】

R 2.2月補正予算額 6,870万円

■ 目的

現在、市内の小・中学校のトイレの洋式化率は約40%となっており、洋式化率50%を目指して改修する。

■ 概要

- ①和便器を洋便器に取替え
- ②ブースを取替え
- ③床を乾式化 等

■ 令和2年度の実施内容

トイレ洋式化 計62基
 ・袋井南小学校 14基
 ・浅羽南小学校 16基
 ・浅羽北小学校 13基
 ・袋井中学校 19基



【(仮称)教育会館整備事業】

R 2 予算額 2億9,980万円

■ 目的

教育部（教育企画課・学校教育課・すこやか子ども課・生涯学習課）を現袋井市総合センターに移転するとともに、「深い学びを実現する教育」を加速するための拠点施設として整備する。

■ 概要

- ①ICTによる教育の充実
ICT機器を活用した授業の研究等、教育の質の向上を目指した研修の場を確保
- ②外国人初期支援の充実
手狭になった外国人初期支援教室を移設し、十分なスペースを確保
- ③教員の指導力向上
幼小中の教員が集い、指導力向上のために学び合いをする場として活用

■ 令和2年度の実施内容

- ①老朽化に伴う改修工事
- ②機能向上のための工事
(工期：5月上旬～10月末（予定）)



【通信環境整備事業】

R 2.2月補正予算額 4億 500万円

■ 目的

国の推進するGIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末の整備事業に合わせ、令和2年度中に各学校内の通信ネットワークを高速大容量回線接続が可能な環境に整えるとともに教室内については無線LAN整備を行う。

GIGAスクール構想とは

Society 5.0時代に生きる子供たちの未来を見据え、児童生徒向けの1人1台学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想であり、誰一人取り残すことなく子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現に向けた施策。

■ 概要

小学校12校、中学校3校の全普通教室（特別支援教室含む）、特別教室でタブレットが使用可能な環境を整備する。（令和2年度から校舎の改築改修を行う浅羽中学校は除く。）

■ 令和2年度の実施内容

調査、設計、工事（令和2年度内に完了）



使用端末イメージ

学力向上対策の推進

～ICTの活用を軸とした7つの取組による学力向上～

令和2年度予算額：1億9,560万円

現 状

○R1年度全国学力・学習状況調査の結果（小学6年、中学3年）
※全国平均正答率を100とした指数

【小学校】	国語	算数	【中学校】	国語	数学	英語
本市	98.7	96.1	本市	102.5	101.7	100.4
全国	100	100	全国	100	100	100

○「授業が分かる」と回答する子どもの割合

	H30	R1
小学校	90.1%	88.8%
中学校	83.9%	83.6%



○ICT環境の整備

児童生徒用タブレット	6人に1台（iPad 1280台）
ICT支援員	4校に1人（月1～2回）

R1→R2 大きく変わる国の動向

- 新学習指導要領の開始（R2小、R3中）
 - ・プログラミング教育の本格実施
 - ・QRコード付教科書の使用
 - ・外国語活動（小3,4年）、及び外国語（小5,6年）の本格実施
- GIGAスクール構想（1人1台タブレットに向けた取組）
- 学校における働き方改革の推進

目 標

- ICTを効果的に活用した協働学習や個別最適化された効率的な学習を推進することで、自ら考え、学び、行動する力を持った子どもを育成します。
- ☆ICTを活用した「分かる」授業の実践を充実させることで、子どもの学力向上を図り、全国学調では、正答率が全国平均を上回る教科を増やします。
- ☆ICT支援員を増員、または巡回日数を増やすことで、タブレットを操作する子どもや教員への支援を充実させ、ICT機器の効率的な活用を図ります。
- ☆落ちついた環境の中で学習することで、「授業が分かる」と回答する子どもを増やします。
- ☆ALTの配置やイングリッシュ・デイ・キャンプを通じて、生きた英語に触れる機会を設けることで、英検チャレンジを受検する子どもを増やします。

解決への7つの取組

児童生徒が実感できる学力向上 1,340万円

- 漢字検定の実施（小3～小5全員）
語彙力の向上
- 算数検定の実施（小3～小5全員）
計算力の向上
- 袋井版学力調査の実施（小5・中2）
課題を把握し、PDCAサイクルで改善を図り、全国学調につなげる
- 小中共通「家庭学習のすすめ」の配付
家庭学習での意欲の向上
- ★【新】MIM-PM※の有効活用（小1・小2）
※平仮名読みをつまづきを改善するためのツール
読む力の向上

学びに向かう良質な学習集団の形成 580万円

- 教育心理検査（Q-U）の実施
心理検査を活用した魅力ある学級づくり（小3から中3まで）
- ネットパトロールの実施
いじめ・不登校の未然防止、情報モラル指導

地域を巻き込んだ学力向上 230万円

- しずおか寺子屋創出事業の推進
地域ボランティアによる放課後や長期休業中の学習支援
- 地域学校協働推進本部事業の充実

ICTを活用した「分かる」授業の実践 3,130万円

- ★【新】iPadの活用を支えるICT支援員の配置
iPad操作支援、デジタル教科書操作支援、iPad用デジタルコンテンツの提供
- ★【新】iPad内のアプリを活用した分かる授業づくり
ロイロ・ノート（アプリ）内蔵の思考ツールを活用した協働学習、Eライブラリ（アプリ）を使った個別最適化の学習、学習記録の蓄積
- ★【拡】小学校における新デジタル教科書の配備と活用
全小学校に国語、算数、理科、社会のデジタル教科書を配備
- ★【新】小学校プログラミング教育用の学習機器の配備
iPadで使用できるプログラミング教材「MESH」「マイクロビット」を配備
- ★【拡】教員のICT活用能力の向上に向けた研修会の開催
ICT活用研修会、iPad活用リーダー授業公開、iPad活用事例集の作成
- 「未来の教育」実証事業（H30～R2）
1人1台タブレットになった際の、効果的な学習方法の検証や管理運営等に関する実証研究（今井小）



国語の話合い活動



理科の実験

教員の業務軽減を図り、教育の質を向上させる体制整備 8,620万円

- ★【拡】市単独スクールサポートスタッフの配置
印刷や提出物のチェック等、教員の業務の一部をサポート【16人】
- 特別支援教育支援員等による支援の継続
支援を必要としている児童生徒へのきめ細かな支援の充実を図る
 - ・特別支援教育支援員【46人】
 - ・学校健康安全支援員【4人】
 - ・不登校別室登校生徒支援【4人】
 - ・外国人児童生徒サポート【8人】
 - ・図書館サポーター【4人】

学力を向上させる自己有用感を育む魅力ある小中一貫校づくり 1,120万円

- 小中連携サポーターの配置
中学校教員が学園内の小学校6年生に対して継続的に授業を行うことで、中1ギャップの解消を目指す【8人】
- 思考ツールを活用した小中教科カリキュラムの実施

グローバル化に対応した英語力の向上 4,540万円

- 英語力向上支援事業「英検チャレンジ」の実施
希望する小中学生の英語検定受検の補助
- 使える英語を楽しく学ぶイングリッシュ・デイキャンプの実施
授業で学んだ英語を教室外で使える場の設定
- 生きた英語を学ぶALT（外国人指導助手）の配置
ALTから英語や異文化を学び、コミュニケーション能力の向上【11人】

全世代を通じた健康づくりの推進

～生活習慣病予防と介護予防により「市民がともに進める」健康寿命の延伸～

予算額 930万円

一次予防の推進

生活習慣病予防から介護予防（ロコモ・認知症）まで

健康づくりにつながるスポーツの推進

適度な身体活動と運動習慣の定着

適正な栄養・食生活の知識の普及と実践

適正な生活習慣の知識の普及と実践

出張保健センターによる地域の健康づくりの推進

ウォーキングの推進

食育推進事業

野菜いっぱい運動

野菜いっぱいマーク表示店の拡大

エアロビック・スローエアロビックの推進

喫煙・飲酒の習慣や環境の改善

口腔ケアと歯科保健の推進

家族と仲間と楽しむニュースポーツ等の推進

認知症予防セミナー、楽笑教室・筋トレマシン運動教室、介護予防プログラム普及など

健康塾・健康度測定

「日常ながら運動」の推進

(新) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組

健康づくり講演会・研修会（生活習慣病予防・こころの健康など）

出前健康教室、おやこ保健室、みんなのよりみち保健室

子ども健康教育支援事業（食育、歯、小児生活習慣病、喫煙防止など）

(新) たばこによる健康被害から市民を守る取組

フッピー健康ポイント事業（生活習慣改善の動機付け・定着支援）

健康経営の推進（企業訪問・アプリの利用促進など）

定期的な健康チェック

健診・検診結果を踏まえて

健診・検診の実施

75歳以上

・後期高齢者の健康診査
・各種がん検診

20歳以上
75歳未満

(40歳以上)
・特定健診の実施（国保）
・各種がん検診
・骨密度健診
・子宮疾患健診
・肝炎ウイルス検査
(30歳以上)
・乳がん検診
(20歳以上)

母子

・産婦健康診査・妊婦健康診査
・乳幼児健診・乳幼児相談

予防接種の推進

定期

A類疾病：結核（BCG）、日本脳炎、小児麻疹・風しん、成人用風しん、**(新) ロタウイルス**
B類疾病：高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌

任意

・成人用風しん（市単独事業）
・高齢者肺炎球菌

二次予防の推進

保健指導の実施

健康相談の実施

・特定保健指導の実施（国保・関係機関との連携）
・受診勧奨者への指導の実施（国保）
・健康教育・健康相談の実施
・生活習慣病予防事業
◇健診結果による個別指導（国保）
◇医療機関と連携した栄養相談
(新) ◇糖尿病予防推進事業
◇地域活動における健康教育
◇生活習慣病個別指導
・教室等でのチラシによる啓発

・産後ケア事業
・健康教育・健康相談の実施
・子育て世代包括支援センター

連携推進

健康づくりをともに進める基盤づくり

企業・事業所との連携

健康経営の推進、働く世代への啓発、商工会議所・商工会等との連携

スポーツ協会・スポーツ推進委員の充実

地域との連携

健康運動サポーター、健康づくり推進員、健康づくり食生活推進協議会

令和2年度に重点的に取り組む事業

たばこによる健康被害から市民を守る取組

取組方針 予算額：120万円

国や県においては、「健康増進法の一部を改正する法律」、「静岡県受動喫煙防止条例」が公布されるなど、国全体として受動喫煙防止対策の強化が進められている。

そのような中、「日本一健康文化都市」や「子育てするなら袋井市」の実現を目指す本市としては、受動喫煙防止対策に加え、喫煙者の減少に努めるほか、未来を担う子どもをたばこによる健康被害等から守る観点から、更にもう一步踏み込んだ対策を講じていくため、「**(仮称) 袋井市たばこによる健康被害から市民を守る条例**」を制定し、取り組んでいく。

取組の3つの柱

1 たばこを吸わない人を育てます

将来的に「喫煙者ゼロのまち」を目指します。
・家庭や地域において、子どもがたばこに接する機会をなくす。
・子どもとその保護者がたばこについて、学ぶ機会を増やす。

2 たばこを吸わない習慣を身に付けます

「喫煙者の減少」を目指します。
・喫煙者への保健指導等により、禁煙を促す。
・たばこによる健康被害や周囲への影響など、たばこに関する正しい知識の普及を図る。

3 たばこを吸わない人を守ります

「受動喫煙のないまち」を目指します。
・子どもと一緒にいる空間で喫煙しないようにする。
・施設の禁煙化や分煙対策の徹底を図る。

めざす姿



スケジュール
令和2年1月・5月 庁内連絡会、条例検討委員会
" 2月～4月 アンケート調査、意見交換会、パブコメ
" 9月 条例案上程

“糖尿病”解決のための「食」の推進 予算額：310万円

糖分量に関する取組 予算額：80万円

目的：自分の食べ方を振り返り、糖分量の摂り方を意識する市民を増やす。

ライフステージごとの糖分量の摂り方の指導を実施

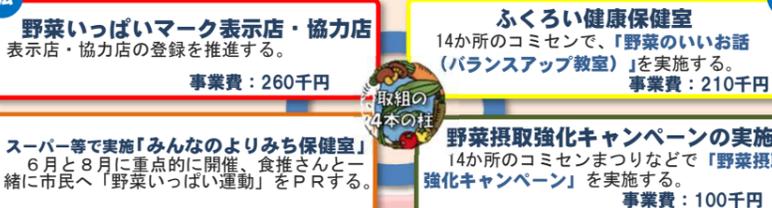


「野菜いっぱい運動」に関する取組 予算額：230万円

目的：毎食野菜を食べる市民を増やす。

「野菜を1日350g以上摂ること」をこれまで以上に啓発し、食生活の改善に努めるとともに、自らの健康づくりに役立ててもらおう。

地域での啓発活動の拡充



協力・連携 健康づくり食生活推進協議会(食推さん) 事業費：1,700千円

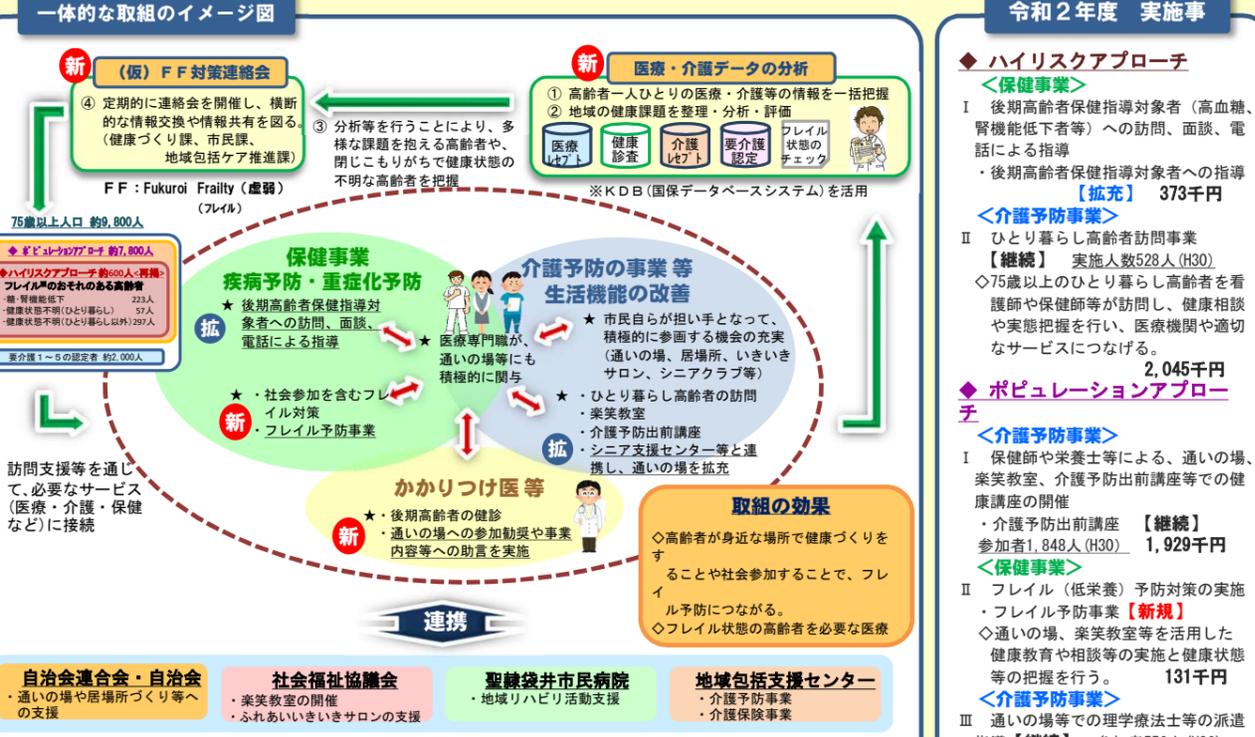
これまでの変更点
◆糖尿病をはじめとする生活習慣病予防の取り組みを、更に糖分と野菜の摂り方に焦点を絞って効果的な啓発を行っていく。
◆健康教育の前後で糖分の摂り方に関する行動変容を評価し、事業の効果を見る化する。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組の推進 予算額：500万円

100歳まで食べよう！100歳まで歩こう！

市民の誰もが、できるだけ住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、本市では、高齢者一人一人に対し、フレイル、生活習慣病等の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援を行うため、運動、口腔、栄養、社会参加等の観点から、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を推進する。

一体的な取組のイメージ図



※フレイルとは、高齢者の健康状態と要介護状態の間にある「虚弱状態」を指し、年齢とともに生じる心身の衰えのこと。

◆高齢者一人ひとりの医療・介護等の情報を一括把握するとともに、地域の健康課題を整理・分析・評価する。
◆断片的な情報交換や情報共有を図るため、定期的な連絡会を開催する。
◆フレイル予防事業：通いの場、楽笑教室等を活用した健康教育や相談等の実施や健康状態の把握を行う。

令和2年度 実施事

◆ ハイリスクアプローチ

＜保健事業＞
I 後期高齢者保健指導対象者（高血圧、腎機能低下者等）への訪問、面談、電話による指導
・後期高齢者保健指導対象者への指導
【拡充】 373千円

＜介護予防事業＞

II ひとり暮らし高齢者訪問事業
【継続】 実施人数528人(H30)
◇75歳以上のひとり暮らし高齢者を看護士や保健師等が訪問し、健康相談や実態把握を行い、医療機関や適切なサービスにつなげる。
2,045千円

◆ ポピュレーションアプローチ

＜介護予防事業＞

I 保健師や栄養士等による、通いの場、楽笑教室、介護予防出前講座等での健康講座の開催
・介護予防出前講座 【継続】
参加者1,848人(H30) 1,929千円
＜保健事業＞

＜介護予防事業＞

II フレイル（低栄養）予防対策の実施
・フレイル予防事業【新規】
◇通いの場、楽笑教室等を活用した健康教育や相談等の実施と健康状態等の把握を行う。 131千円
＜介護予防事業＞
III 通いの場等での理学療法士等の派遣指導【継続】 参加者559人(H30)
◇理学療法士や作業療法士等リハビリ

テーション専門職を派遣し、出張指

スポーツレガシー創造事業 ～スポーツの振興とまちの国際化を目指して～

予算額： 6,150万円

全国高等学校総合体育大会弓道大会

2018年



人材の育成（地域の高校生が大会運営に多数参加）

シティプロモーション（会場に丸凧装飾、プロモーションブース等）

スポーツ取組意欲向上（大会の広報と体験会の実施等）




2019年



ラグビーワールドカップ2019

開催推進・大会支援（機運醸成、普及啓発、都市間交流、都市装飾等）

まちのブランドカ（シティプロモーション、おもてなしエリア等）

ユニバーサルなまち（WiFi整備、クレジット決済、都市サイン等）

豊かな市民力（英語力向上、ホームステイ、ボランティア等）




2020年



アイルランドオリンピックチーム事前キャンプの受入れ

東京2020オリンピックパラリンピック競技大会

柱1 オリンピック・パラリンピック開催の機運を向上し、市民のスポーツへの取組意欲を感化する。

柱2 アイルランドチームの事前キャンプ支援及び交流をととしてまちの国際化の充実を図る。

柱3 ラグビーの普及・啓発の継続実施、インターハイ陸上競技大会の支援などを通じてスポーツレガシー創出をめざす。

1 アイルランドオリンピックチームのキャンプ実施を起因としたまちの国際化の取組

項目	金額	合計額
1 官民連携組織の構成団体によるオリパラ機運醸成PR事業（被服着用、ポスター掲出など）	20万円	1,240万円
2 アイルランドチームとスタッフの文化交流イベント（着物着付け体験、カラオケ、舞踊体験など）	40万円	
3 アイルランドチーム事前キャンプ支援ボランティアスタッフ（ボランティア募集及び運営）	80万円	
4 アイルランドについて知り、市民がチームを応援する取組（シンポジウム、応援ツアーなど）	200万円	
5 アイルランドオリンピックチーム関係者のホームステイ	80万円	
6 アイルランド文化に親しむイベント	120万円	
7 アイルランド現地視察旅費	700万円	

2 アイルランドオリンピックチームへの支援及び受入れ準備体制を整備する取組

項目	金額	合計額
1 アイルランドオリンピックチームの事前キャンプ受入業務委託（宿泊、食事の手配など）	2,500万円	3,920万円
2 キャンプ受入れ計画作成事業・連絡調整支援委託（受入れにかかる計画書作成など）	550万円	
3 キャンプ時の移動支援、及びトレーニング会場利用等にかかる支援（バス借り上げ料など）	870万円	

3 東京2020オリンピック・パラリンピック機運醸成及び大会を次代に活かす取組

項目	金額	合計額
1 オリンピック・パラリンピック種目競技の普及・啓発に関する取組（ポッチャなどパラスポーツ含む体験会）	50万円	930万円
2 聖火リレーミニセレブレーションの実施及び市民参加イベントの実施（音楽演奏など）	480万円	
3 アイルランドオリンピックチーム事前キャンプ周知プロモーション（バナー及び横断幕掲出など）	60万円	
4 アイルランドオリンピックチーム選手・コーチ等との交流（歓迎式典、練習見学会、記念撮影など）	170万円	
5 東京2020オリンピックを次代に活かす取組（シンポジウム、銘版作成など）	170万円	

4 ラグビーレガシー創出に向けた取組

項目	金額	合計額
1 体験イベントの開催及び観戦促進プロモーション活動（体験会やルール解説付き観戦ツアーなど）	40万円	50万円
2 関連自治体との交流促進事業（釜石市への旅費）	10万円	

5 その他、スポーツ大会の開催を契機とした地域の振興

項目	金額	合計額
1 インターハイ陸上競技大会などを通じたスポーツの振興（広報活動など）	10万円	10万円

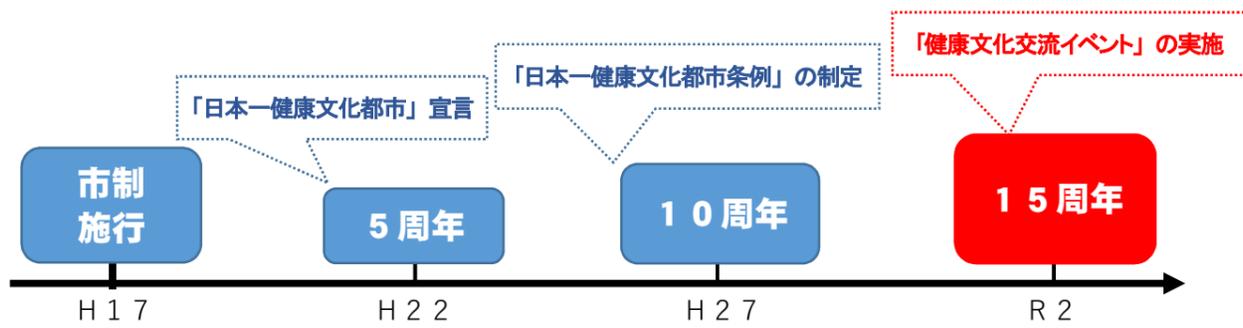




さわやかアリーナ・エコパを核とした**スポーツを活かしたまちづくり**、及び、アイルランドとの関係を軸にした**国際交流を継続する**。

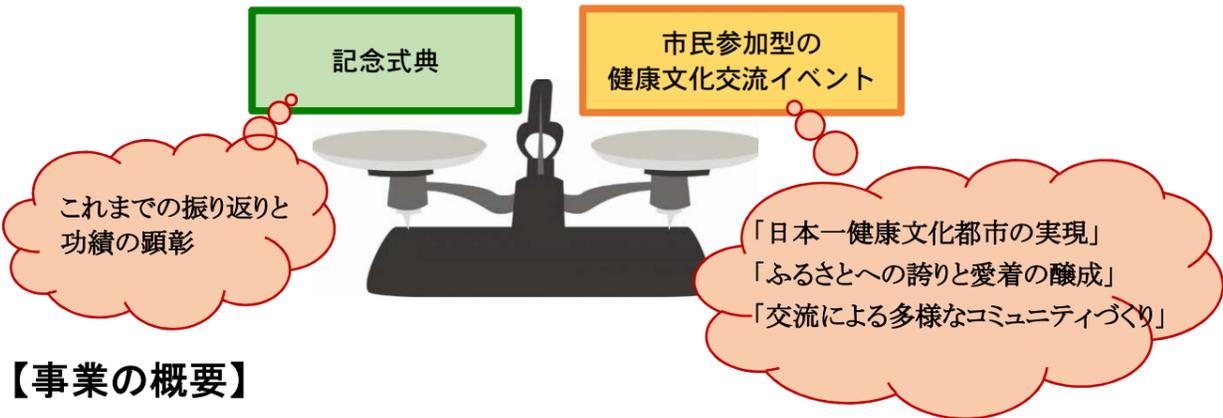
市制施行15周年記念事業

予算額 1,000万円



【目的】

袋井市は、令和2年に市制施行15周年を迎えるにあたり、これまでの市政を振り返りつつ、この節目を市全体で祝うとともに、市民一人ひとりの健康を育み、郷土への誇りと愛着を高め、交流による多様なコミュニティづくりを図ることにより、日本一健康文化都市の実現に向けた歩みを一層進めることを目的に、記念式典及び市民参加型交流イベントの2つを柱とする記念事業を実施する。



【事業の概要】

① 記念式典

(予算額 3,750千円)

【事業のねらい】

これまでの市政を振り返り、功績のあった市民や団体を顕彰する。

- 日 時：令和2年5月16日(土) 9:30～12:00を予定
- 会 場：月見の里学遊館
- 内 容：(第1部)記念式典:市政功労表彰・感謝状の贈呈
(第2部)アトラクション:地元音楽家によるコンサート
- 出席者:約300人
表彰者・感謝状贈呈者、議員関係(元職含む)
知事・自治体関係、自治会関係、公共機関・金融機関、各種委員会
報道機関等

②市民参加型の健康文化交流イベント

(予算額 6,250千円)

【事業の背景】

本市では、市制施行5周年に「日本一健康文化都市」を宣言するとともに、その後10周年では「日本一健康文化都市条例」を制定し、市制の大きな節目において日本一健康文化都市の実現に向けた決意を表してきた。

この度、市制施行15周年では、これまで培われてきた「日本一健康文化都市」の理念や方針を具現化し、実践する周年記念事業を行うものとする。

人生100年時代が現実のものとなりつつある中で、健康で幸せに暮らすことは市民の誰もが願うことである。また、各自のライフスタイルや価値観の多様化、外国人人口の増加など、コミュニティを構成する要素が大きく変化しており、これらを結びつける新たな関係づくりが必要となっている。

このため、これまで取り組んできた健康づくり運動をさらに広げるとともに、未来志向による人づくりと地域づくりを考えることも大切である。

また、昨年、エコパで行われたラグビーワールドカップ2019や、本年開催されるオリンピック・パラリンピック2020、さらには新総合体育館の開設等を通じ、袋井市においてスポーツや多文化共生に対する市民の関心も高まりを見せていることから、これを好機と捉え、スポーツやレクリエーション、各種パフォーマンスの持つ楽しさや醍醐味、そして「つながる力」を活かした交流イベントを開催する。

【事業のねらい】

- 1 人生100年時代を見据えた「日本一健康文化都市」を実現する。
- 2 本市の魅力に気づき、郷土への誇りを感じ、愛着をさらに高める。
- 3 さまざまな参加者と活動し交流する中で、多様な価値観に触れる機会を創出し、それらを認め合うことをとおして、コミュニティの活性化を図る。

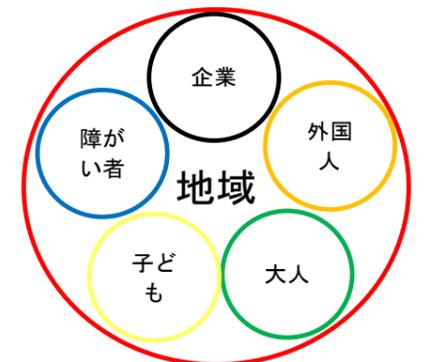
- 日 時：令和2年10月25日(日) 10:00～15:00頃予定 ※前日準備設営、雨天中止
- 会 場：エコパスタジアム

(競技、パフォーマンスは芝生及びトラック、応援はトラック外側及び観客席)

- 想定人数：約3,000人(地域・企業・団体等)
- 内容(案)：○スポーツ(運動会種目や軽運動、レクリエーション、ニュースポーツ等)
○パフォーマンス披露(例:よさこい、太鼓、マーチング等)
○ゲスト招聘(プロアスリートによるデモンストレーション・トークショー等)
○健康測定、健康食の試食等
○ステージ、企業ブース、飲食ブース、子ども広場等

- 実行体制:実行委員会形式
(市、自治会連合会、スポーツ協会、国際交流協会、社会福祉協議会、文化協会、観光協会、商工会議所等)

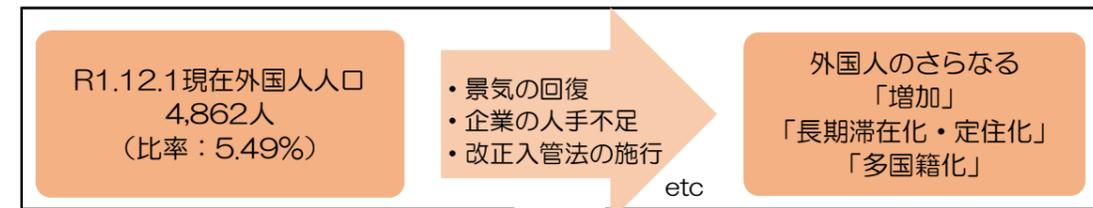
- 実施方法:イベントの企画運営や当日の会場設営等は専門業者へ委託



多文化共生の推進

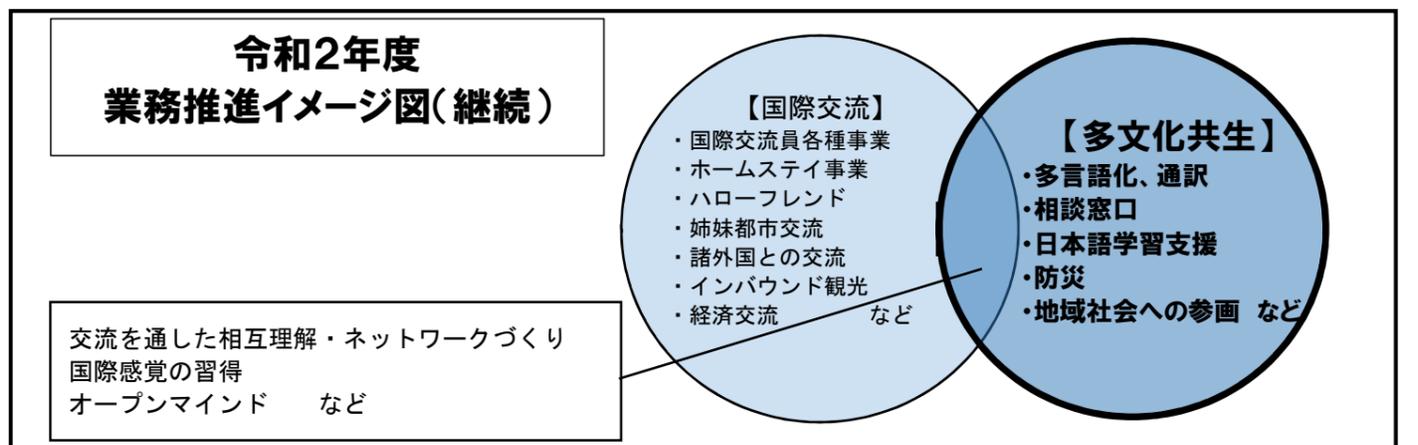
【多文化共生】国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。（2006年3月 総務省）

予算額
9,640万円
(再掲あり)



多文化共生の推進

- 「ふくろい多文化共生のまちづくり計画」が2019年4月からスタート
- 外国人市民への支援を実施するとともに、外国人市民を地域の貴重な人材と捉え、ともに発展していく地域づくりを目指す。



令和2年度 実施事業

重点項目①

外国人や外国人支援者とのネットワークの構築

より多くの人々の理解と協力を得るとともに、関係者が連携して多文化共生の取り組みの輪を広げることが重要であることから、様々なネットワークの構築に取り組む。

重点項目②

外国人の防災に関する施策

外国人の生命を守り、安心・安全な体制を整備することを最重要課題として捉え、防災に関する各種施策を実施する。

重点項目③

外国人児童生徒への教育支援の充実

日本語の理解が十分でない外国人児童生徒は、学校での学習に困難が伴う場合があり、将来の就学・就職等に影響を及ぼす。将来に能力を発揮し、本市を担っていただくためにも、教育支援の充実を図る。

外国人相談窓口の施設拡充【新規】6,500千円
北分庁舎内の倉庫を改修し、外国人相談窓口におけるプライバシーに配慮した相談スペース及び日本語サロンの会場としても活用できる会議室の整備を行う。

外国人相談窓口委託事業【拡充】1,900千円
外国人市民の悩み事や相談に気軽に応じることがができる相談窓口を、国際交流協会に設置するとともに対応言語の拡充を図る。

多文化共生の推進に向けた6市会議【継続】
R1年度に愛知県と静岡県の6市で、多文化共生の推進に向けた6市会議をスタート。R2年度も、会議を継続し、課題解決のための取組の検討や事例研究などを通して、多文化共生を推進していく。

FUPPY教室【継続】100千円・
ふくろい外国人会議【継続】・企業との意見交換【継続】
外国人市民が、日本で住む上で必要な制度や言葉を学んでもらう講座を出前講座に変更し、地域や企業と連携して、外国人が安心して日常生活を過ごすことができる環境づくり、さらには自立を推進する。
また、FUPPY教室参加者やふくろい外国人会議での交流を通して、お互いを支えあえるネットワーク・行政との協力体制の構築を促す。

ふくろい多文化共生のまち基盤づくり事業【継続】3,500千円
防災講座の実施などの「外国人防災対応力向上事業」(重点項目②)、子供の居場所づくりなどの「子どもの国際交流推進事業」(重点項目③)、多文化共生の関係者間の連携体制を構築する「外国人支援ネットワーク構築事業」などに取り組む。

外国人のための防災ハンドブックの作成【新規】及び外国人防災支援マニュアルの作成【新規】1,400千円
日本で起こる自然災害の知識や、事前に準備しておくこと、災害時取るべき行動や情報の収集方法などを、外国人に周知するためのハンドブックを作成する。
また、災害発生時に市や袋井国際交流協会等の関係機関において、外国人を支援する方法を定めたマニュアルを作成する。(作成後、関係機関や企業、自治会(自主防災隊)などに周知・活用を図る。)

外国人のための生活オリエンテーション動画作成【拡充】3,900千円
R1年度に作成した、外国人に理解が難しい日本の制度(税・保険・年金など)を中心とした各種テーマの動画に加えて、防災を中心に医療など安全・安心に係るテーマの動画を作成する。
・テーマごとに多言語化
・動画のネット配信(転入時や転入後の予習復習、さらには企業や学校での指導教材として活用可能)

外国人園児サポート事業【拡充】8,100千円・外国人園児の早期支援・在園児への取り出し保育【継続】2,000千円
R2年度は中国籍園児の増加により支援体制を月10日から月15日に拡充した形で外国人在園児への支援を引き続き実施する。
さらに、生活習慣や言葉の違いなどによる園生活へのつまずきの軽減を図るため、公立幼稚園において、R3年の外国人入園児に対し、支援員による早期支援を行う。
また、日本人園児との共生、日本の幼児教育への適応を図るため、外国人在園児の取り出し保育を継続する。

外国人児童生徒サポート(初期支援)事業【継続】23,600千円
日本語指導のほか、外国人児童生徒への支援及び保護者の教育相談等に対応する。
また、R1年度に引き続き、学校内における外国人児童生徒への生活指導や日本語指導を充実するための翻訳機器等の活用や初期支援教室への送迎を継続する。

その他

外国人正規職員の雇用【拡充】15,000千円 R1年4月から5年間を任期とする外国籍正規職員を引き続き雇用するとともに1人増員する。

地域日本語教室開催事業【継続】1,100千円 外国人市民が能力を発揮し、地域社会に参加していくため、継続的に日本語を学習する機会を提供する。

通訳職員の雇用【継続】27,800千円 市役所窓口等において、外国人市民も、日本人市民と同様に行政情報や行政サービスを確実に提供するために、通訳・翻訳職員を配置する。

その他 1,500千円 ・広報ふくろいほか各種印刷物の多言語化 ・多言語音声翻訳ソフトの配置 ・メローねっとの多言語化 など



袋井駅南地区まちづくり事業

【背景・目的】

～にぎわいと潤いのある健康的な都市空間の創出～

『にぎわいと潤いのある健康的な都市空間の創出』を目指し袋井市の顔となる玄関口袋井駅南地区にふさわしい「にぎわい」の充実を図るとともに、「潤い」のある良好な住環境の形成・「生涯にわたる「健康生活」と歩いて楽しいコンパクトシティ」に向けた整備を進める。



R2予算額：6億8,950万円

R2.2月補正：2億2,540万円(都市拠点土地区画整理事業)

【R2内訳】袋井駅南都市拠点土地区画整理事業 2億8,920万円

袋井駅南地区まちづくり事業(商業地区) 4億30万円

(再掲あり)

◇事業の概要

施行面積 A = 8.7ha
 施行期間 平成27年度～令和10年度
 総事業費 5,760,000千円
 道路築造延長 2,584m
 水路・調整池 3,076㎡
 公園整備 2,800㎡

◇進捗状況

H27実績 48,565千円(進捗率 0.8%)
 H28実績 116,149千円(進捗率 2.9%)
 H29実績 122,364千円(進捗率 5.0%)
 H30実績 384,035千円(進捗率11.7%)
 R1 予算 697,846千円(進捗率23.8%)
 R2 予算 323,450千円(進捗率29.4%)

袋井駅南都市拠点土地区画整理事業 土地区画整理組合による事業推進を支援



歩いて・楽しい健康まちづくり地区 関連事業(都市再生推進事業)
令和3年春の商業施設オープンに向けて、「修景施設」の整備と「親水機能」の向上対策を進めます。

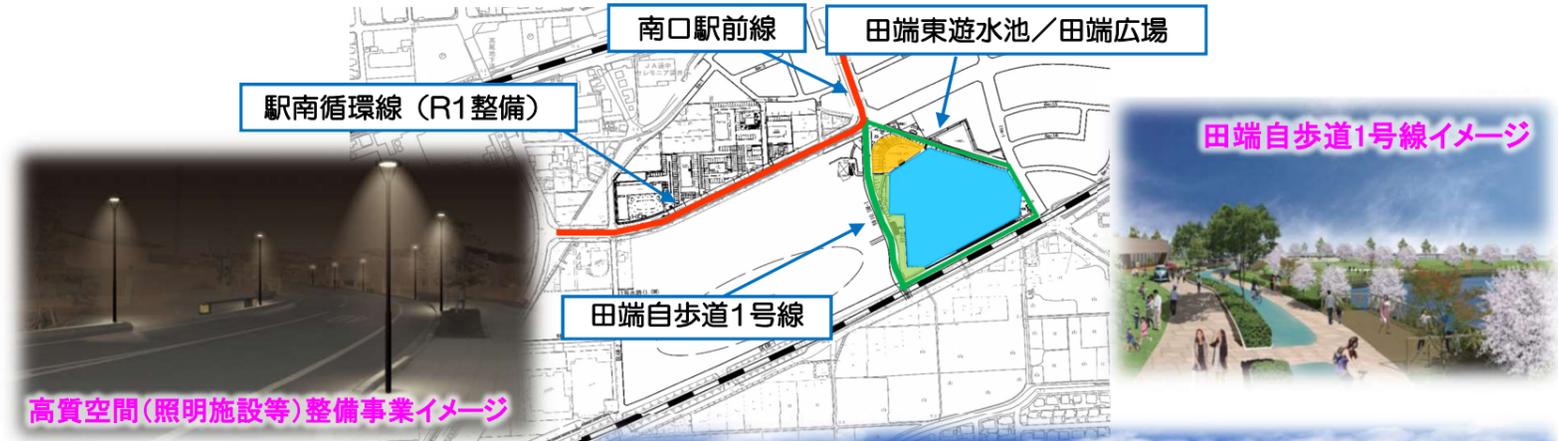
市の中心核に位置付け (H20.3月 都市計画マスタープラン)

WSによる駅南田端地区整備計画の策定 (H20.5月)

袋井駅南地区まちづくり計画の策定 (H26.5月)

	袋井駅南都市拠点 土地区画整理事業	商業地区 業務代行方式 土地区画整理事業	メディカル地区 民間開発
H27	H27.7 組合設立	H30.11 組合設立	0.7haを先行実施
R1	仮換地の指定 建物補償 水路築造・道路築造 埋蔵文化財調査	仮換地の指定 造成工事開始 修景施設設計・整備	医療施設開業(3施設・薬局) 高齢者施設開業 保育施設開園 医療施設開業 残り 約0.4ha
R2	組合事業推進の支援 道路等、公共施設整備	組合事業推進の支援 建築工事開始	地権者会の運営支援 開発事業者との調整
【関連事業】			
◆ 歩いて・楽しい健康まちづくり地区関連事業 修景施設の整備と親水機能の向上			
◆ (都)田端宝野線整備事業 令和2年秋事業認可取得予定			

令和10年度 事業完了
令和3年春 商業施設開業
医療施設等の誘致



R2年度 事業費 (千円)	
工事請負費	
田端自歩道1号線	4,000
田端東遊水池公園(修景施設整備)	115,000
田端東遊水池公園(親水機能の向上)	190,000
田端広場	28,000
田端自歩道1号線高質空間	26,000
南口駅前線高質空間	15,000
負担金	
田端自歩道1号線 公管金	22,000
手数料	
まちづくり検討会技術支援	300



循環型社会の推進



予算額
2億3,320万円
(再掲あり)

I 自然共生社会の構築



●一人ひとりが身近な自然環境や緑地を市民共有の財産として、守り育てていく。

- 【拡充】生垣づくり補助事業 55万円
- みつかわ夢の丘公園維持管理事業 1,091万円
- 外来生物実態調査事業
- 海岸・河川の保全事業
- 出前エコ教室等による環境学習事業



II 快適な生活環境の保全



●事業活動や人の活動によって生じる公害の防止や、協働による環境美化活動を実施していく。

- 【拡充】環境美化運動事業（自治会への環境美化運動支援）1,361万円
- 【拡充】河川美化活動事業（自治会への河川美化活動支援）3,933万円
- 飼い犬管理事業（【新】RPAを活用した犬の登録情報の管理）194万円
- 野良猫の去勢手術費及び不妊手術費補助事業 70万円
- 不法投棄対策事業 77万円
- 環境保全事業（河川水水質分析等）



III 循環型社会の構築



●社会のあり方やライフスタイルを見直し、3Rやバイオマス資源の有効利用に取り組んでいく。

【協働重点PJ1】可燃ごみ削減プロジェクト

新規 ごみ減量化啓発動画作成 100万円

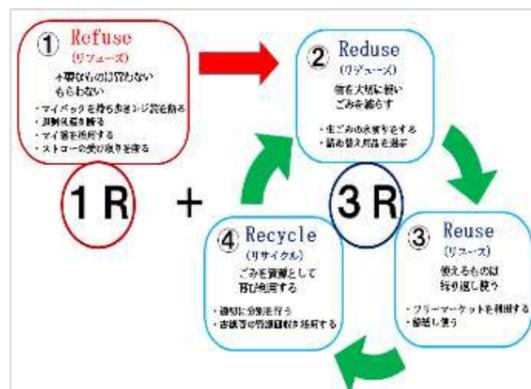
ごみ処理の現状やごみ減量化の啓発に活用

拡充 グリーンリサイクル事業 565万円

河川草刈りや公共施設維持管理での草木をたい肥化

ごみの減量対策及び再資源化の推進
(資源ごみ収集委託・先進地視察等) 1億1,331万円

- ごみ集積所設置費補助事業 180万円
- 古紙等資源集団回収奨励金交付事業 450万円
- 資源ごみ回収自治会奨励金交付事業 967万円
- 学校給食野菜余り堆肥化事業 39万円
- バイオマス利活用事業
(ダンボールコンポスト等) 15万円
- 食品ロス削減対策の検討と実施



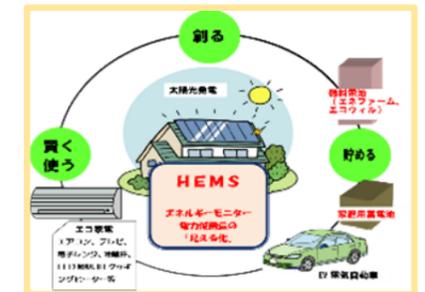
IV 低炭素社会の推進



●地球環境への影響を一人ひとりが自覚し、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入など、低炭素社会を推進していく。

【協働重点PJ2】スマートライフ推進プロジェクト

- 新エネルギー機器導入促進事業（奨励金） 1,826万円
- 農業施設環境対策代替エネルギー導入事業 100万円
- 省エネルギー推進事業 7万円
- 温室効果ガス排出量算定調査事業 42万円
- 環境マネジメントシステム「エコアクション21」認証支援
- ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」推進
- 木質バイオマス発電所誘致推進事業（小笠山工業団地）



V 環境保全意識の高揚



●良好な環境を次世代に引き継いでいくための環境教育や環境保全活動を推進していく。

【拡充】環境教育推進事業 267万円
(アースキッズ事業
・エコパを活用した環境学習等)

環境保全活動推進
グリーンウエーブ松林補植事業 81万円

環境教育啓発事業
【新】協働重点プロジェクト推進事業
(SDGs講演会・勉強会) 8万円
エコフェスタ開催 20万円



令和2年度 ICTを活用したまちづくり事業

背景 我が国の潮流

社会環境の変化 少子高齢化や人口減少、税収減への備えが必要 人生100年時代、健康で心豊かな暮らし

技術革新による変化 AI、IoT、ビッグデータ等を活用した暮らしや産業の創造

- 将来予測のもと、ICTやデータを活用し、デジタルによる効果を楽しめるまちの実現
- 誰もがデジタル社会を受け入れることができるよう、格差解消から支援を重視した施策展開

課題・ニーズ

<p>教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT人材育成 ・地域ICT活動 ・デジタル支援 	<p>市民協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全 ・健康増進 ・多文化共生 ・公共交通 	<p>産業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保 ・生産性向上 ・新産業創出 ・サービス改革 	<p>市民サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政デジタル化 ・標準化 ・共同化 ・人材育成 	<p>防災減災</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全確保 ・情報収集 ・避難所等運営
---	---	---	--	--

ICTまちづくりの展開



企画財政部ICT街づくり課

予算要求額: 4億4,930万円 (一部再掲あり)

スローガン

市民や地域に寄り添うICT

- 利用者目線でシステムやサービスを考えます!**
ワークショップ・アイデアソン等実施
- 産学官が連携し人や技術を活用します!**
産学官連携・IT人材活用・実証実験等実施
- ICT利用を普及し暮らしや働き方を改革します!**
市民参加型実証実験、セミナー、講演会、イベント実施



令和2年度ICT主要事業

(単位: 万円)

No.	分野	事業・取組	予算
1	人	小中学校情報通信環境整備(再掲)	4億500
2	人	ICT教育支援員加配	900
3	人	ふくろいメディア実験室 (静岡理工科大学連携事業)	90
4	地域	IoT地域見守りシステム	250
5	地域	地域協働運行バス配車システム	50
6	地域	多言語音声翻訳アプリ活用	30
7	産業	LPWA等情報通信網整備	1,800
8	産業	インバウンド対応Wi-Fiデータ活用	200
9	産業	IoT農業推進(コンソーシアム連携)	30
10	行革	スマホファースト型Webシステム構築	600
11	行革	マイキープラットフォーム利用促進	280
12	行革	BPR(業務改革)デジタル人材育成	150
13	行革	電子申請化推進(愛犬管理情報等)	50
			4億4,930

ICTで人づくり

タブレット教育支援員拡充事業

小中学校においてICTを活用しよりわかりやすく、個人にあった学びの実現が課題

ICT教育推進 タブレット端末を活用
 現状: 6人1台 将来: 1人1台
 ・タブレット端末導入数: 1,280台
 ・全児童・生徒数: 6人1台
 ・ICT支援員数: 4人 4校1人配置



未来への投資

先生の負担軽減
タブレット教育の質を向上

ICT支援員の増員4校1人から2校1人へ
 ・小学校: 年間216回 月2回訪問
 ・中学校: 年間94回 月1.5回訪問

地域プログラミング教育の推進事業

(協働まちづくり事業)

長期的に地域によるICT教育を推進 地域IT人材の発掘・活用・育成が課題



静岡新聞 NEWS
 「電磁石、不思議だね」袋井の岡本さん、小学生に科学教室
 袋井市立山本小学校(7/6)は5日、小栗実(みづ)先生(袋井市立山本小学校)が講師を務める「電磁石」の授業が行われた。岡本君(7)は、電磁石の不思議な力に魅了され、授業中ずっと興味を持って授業を楽しんでいた。岡本君は「電磁石の不思議な力に魅了され、授業中ずっと興味を持って授業を楽しんでいた。岡本君は「電磁石の不思議な力に魅了され、授業中ずっと興味を持って授業を楽しんでいた。」と話した。9月からはタブレットに繋がる入場券も準備する予定だ。

協働事業から地域ICTクラブ創設につなげる

- ・データサイエンスの活用
- ・データサイエンティスト派遣 など

ICTで地域づくり

IoT地域見守りシステム構築事業

地域防犯活動等の担い手不足を補完するシステムの構築が課題



子どもには一定の効果、徘徊老人は見守り側のICT化が必要

3年間の実証実験まとめ 事業評価のうえ実装化を検討
 ・子ども見守りに関する実装の検討 ・徘徊老人の見守りに関する継続研究
 ・障がい者の自立に向けた支援の検討

- ・SNS等地域情報伝達
- ・フツピーvoice拡充
- ・地域運行バス配車 など

多言語音声翻訳システム利用促進事業

外国人市民との言葉の壁を解消 地域活動などの参画につなげることが課題



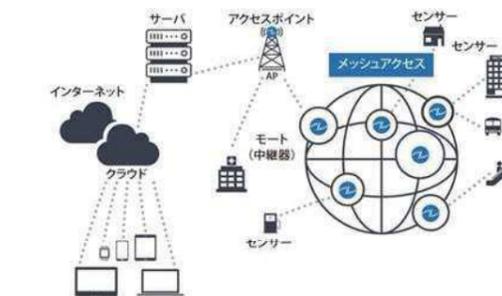
総務省「自治体向け多言語音声翻訳システムの実証実験参加」H30～R1

行政窓口10か所導入 外国人市民増、市民・職員の積極的な活用を推進

地域活動における利用シーンの拡大 コミュニケーション円滑化効果期待
 ・自治会活動での活用 ・市民活動団体への普及・観光ボランティア活動での活用

ICTで産業づくり

LPWA等通信網構築事業



IoT農業推進事業



- ・Wi-Fiデータ活用・テレワーク、サテライトオフィス推進・企業等ICT事業機会創出・民間5G整備促進・IT企業との連携協定推進

ICTでサービス改革

スマホファースト型Webシステム構築事業



マイキープラットフォーム利用促進事業

袋井市 2020年度

ご存知ですか? マイナポイント

マイナポイントって、なに?
 マイナンバーカードを取得し、マイキーIDを設定した人を対象に、選択した決済サービスで買い物に使える額が付与するポイントだよ!

2万円分のチャージには お買い物をすると、5,000円相当のマイナポイント付与!

- ・RPA事務効率化・OpenDataカタログサイト拡充・BigDataによる情報分析、政策立案等
- ・電子申請サービス拡充・庁内情報システム最適化 ほか

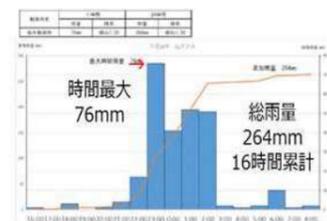
袋井駅南地区治水対策事業

予算額：2億1,000万円（再掲あり）

これまでの取り組み

袋井駅南地区では、過去から多くの浸水被害に見舞われており、H16年11月の洪水では、床上4戸床下75戸の浸水被害が発生。→ 袋井中部豪雨アクションプラン

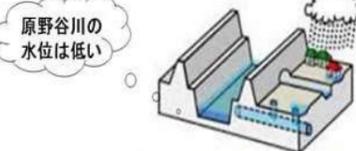
H16年11月集中豪雨



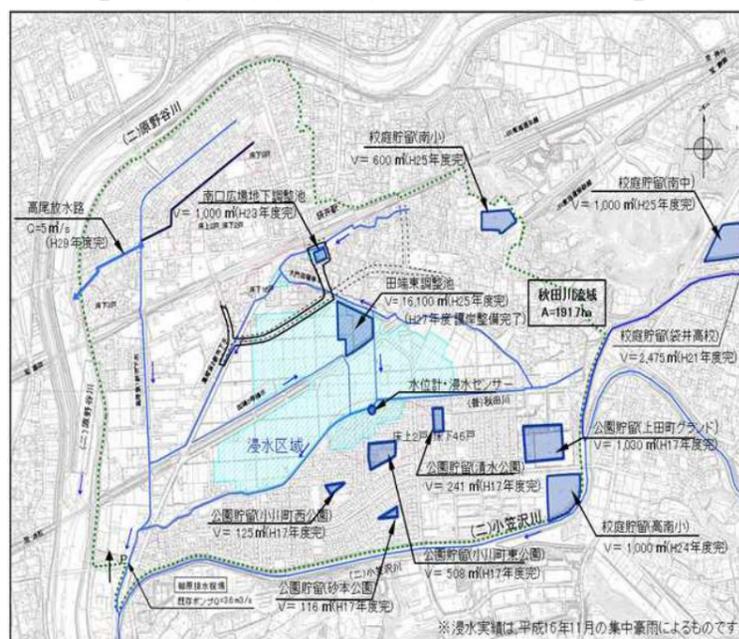
- 【考察】
- ① 累計雨量は大きくない ⇒ 累加雨量 264mm
 - ② 時間雨量が大きな降雨 ⇒ 時間最大 76mm

▲ 短時間の強雨により水路の排水能力が追いつかず内水が発生

◎ 氾濫型の内水氾濫が発生



【袋井市中部豪雨対策アクションプラン】



「排水計画の策定」

◎ 下水道（雨水）事業による内水氾濫対策に着手

- ・ポンプによる強制排水
- ・水路断面の拡大
- ・雨水を貯める施設の確保

（令和2年度）予算2,000万円

- ・降雨強度の変化を踏まえた排水計画の検証
- ・関係機関協議

施設整備計画はR2末～R3に定める。

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	～	R13
排水計画（案）の検証（委託）	-----							
河川協議（県）	-----							
地元調整（地域・所有者）	-----							
JR近接協議	-----							
下水道全体計画変更＝確定	★							
都市計画決定変更	-----							
下水道法事業計画（認可）		★						
都市計画法事業認可		★						
設計（基本・実施）	-----							
用地補償・工事	-----							

緊急対策

A 「田端東遊水池の整備」

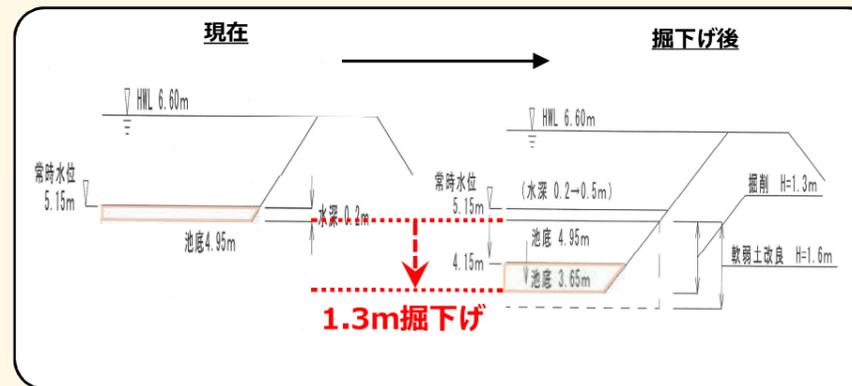
貯留量 約15,000m³ ⇒ (1.3m掘下げ) ⇒ 約25,000m³ (+10,000m³)

（令和2年度）予算1億9,000万円

田端東遊水池改修

【効果】

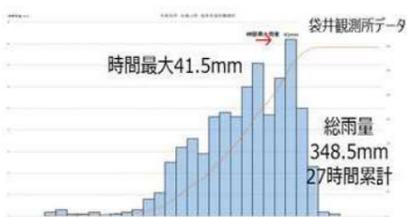
- ・内水氾濫による浸水被害の軽減
- ・良好な景観形成と水辺に親しめる遊水池公園の提供



令和元年10月台風19号 浸水被害 床上3戸 床下43戸

令和元年10月12日の台風19号による洪水で、床上3戸床下43戸の浸水被害が発生。→ 下水道（雨水）事業 に向けた排水計画の策定と遊水池の整備

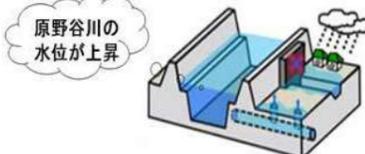
R元年10月台風19号



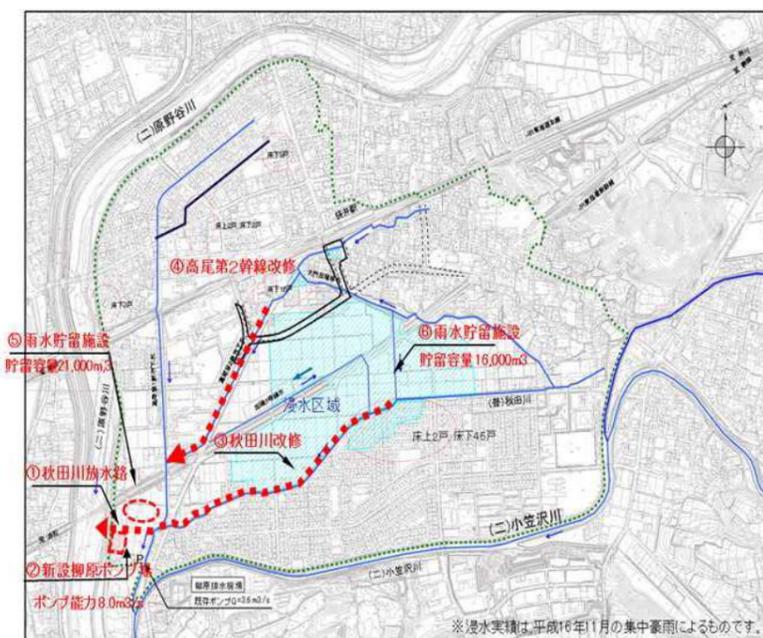
- 【考察】
- ① 累計雨量が大きい ⇒ 累加雨量 348.5mm
 - ② 時間雨量は小さな降雨 ⇒ 時間最大 41.5mm

▲ 原野谷川河川の水位上昇により雨水が排水困難となり内水が発生

◎ 湛水型の内水氾濫が発生



【下水道（雨水事業）】



B 「新幹線南側の湛水機能の維持」

◎ 耕作放棄地の適正な管理

- ・土地管理の促し
- ・営農に向けた指導



次代を見据えた地域産業イノベーションの推進

予算額
5億4,790万円
(再掲あり)

【現状認識】 激変する時代への対応が必要

人口減少・少子高齢化の進行

- ・人口減少に伴う国内需要の減少に対応し、事業構成などの見直しが必要である。
- ・生産年齢人口が減少する中、高齢者等の多様な人材の活用が求められる。

急速な技術革新の進展

- ・EVシフトや自動運転技術の進歩等、自動車業界は大きな変革期にある。
- ・Society5.0の対応は、今後の事業活動に欠かせない要素である。

成熟社会・価値観の多様化

- ・作れば売れる時代から必要とされるものを作る時代に転換している。
- ・消費者にとって魅力的な商品・サービスづくりが必要となっている。

コモディティ化の進行

- ・ものづくりにおいては、高付加価値製品の一般製品化・汎用化が進んでいる。
- ・価格競争に巻き込まれないための差別化や特長づくりが必要になる。

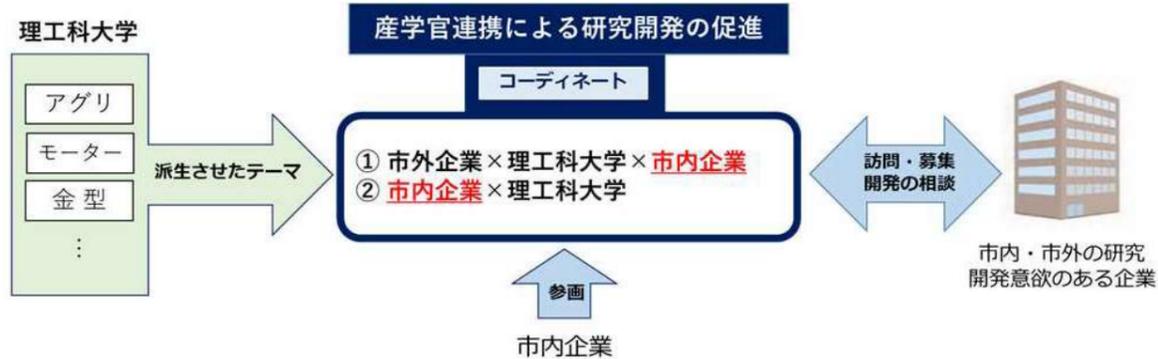
【施策方針1】 産業・雇用分野のイノベーションの推進

■ 産学官連携によるイノベーション推進体制の強化



理工科大学と連携した研究開発の推進（産学官連携）

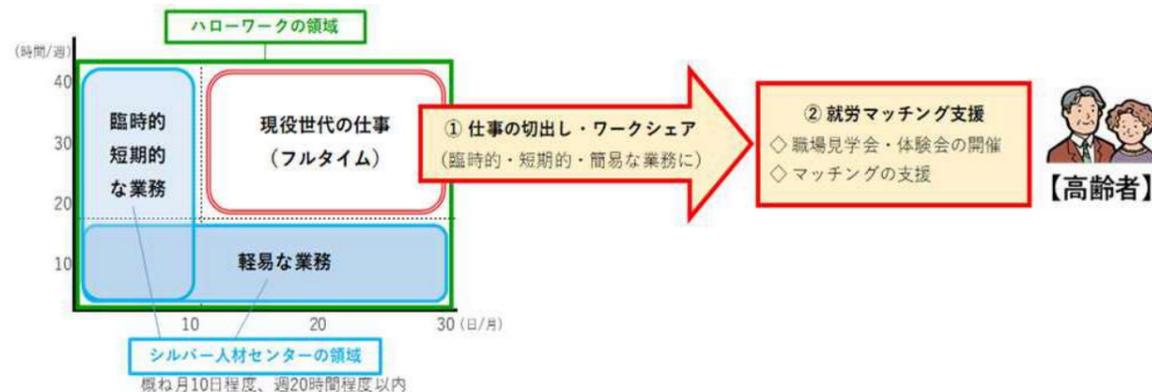
- ◇ 【新】産業イノベーションセンター推進事業 308万円
- ◇ 地域産業イノベーション推進事業費補助金（産学官連携推進協議会） 360万円



■ 人生100年時代に対応した高齢者就労支援体制の充実

生涯現役センター「シルバーワークプラザ」の充実

- ◇ 〈拡充〉シルバー人材センター事業費補助金 1,630万円



【施策方針2】 地域や事業所、他機関と連携した産業の振興

工業振興

企業誘致と産業用地開発(土橋・小笠山)の推進	
◇ 〈拡充〉産業立地事業費補助金	5億1,188万円
◇ 土橋工業用地開発推進事業	99万円
広域連携によるものづくり産業の振興・支援事業	
◇ フォトンバレーセンター共同事業負担金(セミナー開催)	50万円
◇ 県西部地域産業支援事業運営負担金(セミナー開催)	44万円
稼ぐチカラ向上に向けた産業将来構想調査事業	
◇ 【新】工業・観光・農業の将来計画の改定	500万円

商業振興

中心市街地活性化と個店魅力アップ事業	
◇ 〈拡充〉個店セミナー&子どもまちゼミ、 個店めぐりスタンプラリー開催事業	147万円
◇ 中心市街地空き店舗対策事業補助金	100万円

創業支援

創業支援推進事業	
◇ 創業塾・創業セミナー・創業相談事業	110万円

雇用対策

高校生・大学生対象の合同企業説明会開催事業	
◇ 〈拡充〉高校生と企業を結ぶ合同企業説明会、 バス見学ツアー開催事業	194万円
◇ 〈拡充〉いわた・ふくろい就職フェア負担金	64万円



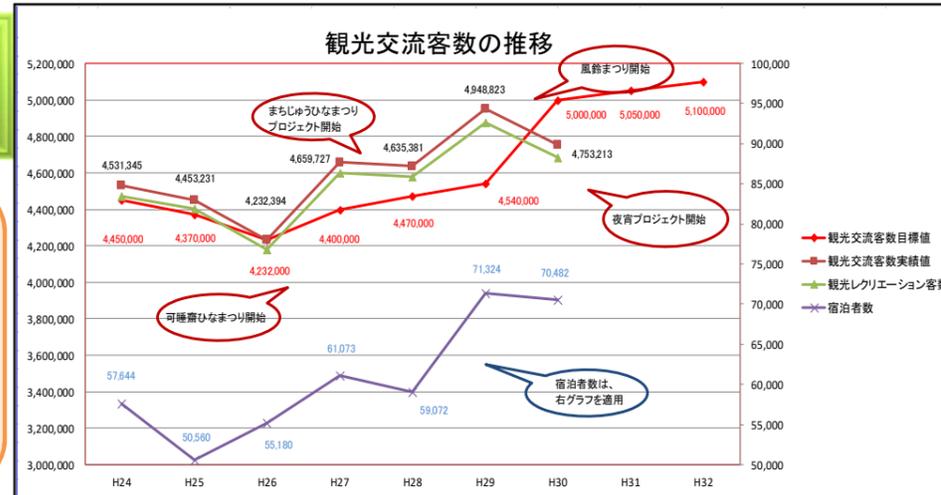
「稼ぐ観光」と情報発信力の強化

【現状】平成30年度

観光交流客数 4,753,213人
 観光案内所来場者数 20,172人
 ホームページ等のアクセス数 583,522件

【目標】令和2年度（袋井市観光基本計画より）

観光交流客数 5,100,000人
 観光案内所来場者数 30,000人
 ホームページ等のアクセス数 800,000件



予算額 4,380万円
(再掲あり)

観光交流客数内訳 (H30)

名称	観光交流客数
遠州三山	2,455千人
エコパ	1,225千人
ふくろい遠州の花火	400千人
その他	673千人
合計	4,753千人

〈事業の概要〉

- 遠州三山やふくろい遠州の花火などの多彩な歴史的・文化的資源やメロン、茶、米などの豊富な農資源、ラグビーW杯開催会場のエコパなど、豊富な観光資源や特産品の磨き上げを行う。
- ICTやSNS等を活用した情報発信の強化を図る。
- 観光協会と連携を図り、効果的・効率的な事業展開により、観光交流客数の増加や地域内消費の拡大に繋げるなど、「稼ぐ力」の向上を目指す。

国内リピーターとファンの獲得

インバウンド誘致・国際化

歴史的・文化的資源 (遠州三山 ほか)



- ◎ 夜の賑わいづくり創出事業補助金 7,770千円
・ 遠州三山・袋井駅周辺ライトアップ及び関連イベントの開催(11月～2月)
- ◎ 県大型観光キャンペーン事業負担金 350千円
・ アフターDCメイン企画:遠州三山風鈴まつり/受入、おもてなし(4～6月)
- ◎ ふくろい観光ルネッサンス事業負担金 2,400千円
・ 遠州三山風鈴まつりの開催(5/23～8/31)
・ 可睡齋ひなまつりとまちじゅうひなまつりプロジェクト(1/1～3/31)
- ◎ 袋井市観光協会補助金 6,650千円
・ 袋井市観光協会の組織強化・活動の充実、広域連携
- ◎ ふくろい遠州の花火補助金 7,960千円
・ ふくろい遠州の花火大会における安全対策事業、市民花火推進事業
- ◎ その他事業 4,878千円(一般事務事業 1,753千円、観光施設管理事業 3,125千円)
・ 一般事務事業及び観光施設の維持・管理 ほか

- ◎ 【新】インバウンド向け発信型観光事業 750千円
・ 欧米豪の中から影響力のあるユーチューバー等を招聘し、SNS等で配信する。
(「(仮称)新産業会館」との連携を視野にいれ、FIT(海外個人旅行)を対象とした情報発信の強化を図る)
- ◎ 静岡遠州観光ネットワークによる海外旅行博等への出展(負担金 500千円)
5市1町観光協会・観光担当課等広域連携による観光PR事業
(袋井市・磐田市・掛川市・菊川市・御前崎市・森町)
・ タイ(TITF)旅行博への出展(R1実績)
・ 台中(TIF)旅行博への出展(R1実績)
・ 台湾サイクリング交流事業(R1実績)



情報発信の強化



- ◎ 【新】袋井駅前(観光案内所)デジタルサイネージ整備事業 5,788千円
・ 観光案内所の壁面に49インチ×2面のデジタルサイネージを設置し、観光情報や行政情報等、駅利用者の目的に合わせ平日・休日の情報を切り替えるなど、効果的な配信をする。
- ◎ 【新】インバウンド向け発信型観光事業 750千円(再掲)
・ 「(仮称)新産業会館」との連携を視野にいれ、FIT(海外個人旅行)を対象とした情報発信の強化を図るため、欧米豪の中から影響力のあるユーチューバー等を招聘し、SNS等で配信する。
- ◎ 【新】観光素材撮影業務 1,200千円
・ インスタグラムやフェイスブックなどSNSへの写真や動画、旅行会社パンフレット等への掲載写真、また、花や紅葉など一番見頃な時期や場所での撮影など、年間を通じて実施する。
- ◎ 【拡】愛野駅南北自由通路デジタルサイネージ活用事業 2,000千円
・ 55インチ×4面のデジタルサイネージを活用し、観光情報や行政情報等、駅利用者の目的に合わせ平日・休日の情報を切り替えるなど、効果的な配信をする。
- ◎ その他事業 2,902千円(観光案内所運営事業 1,667千円、観光関係印刷物作成事業 1,235千円)

農資源 (メロン・お茶・お米)



- ◎ 特産品開発等補助金 500千円
・ 袋井市の特産品を活用した商品開発等への支援
- ◎ 観光案内所運営事業 1,667千円(再掲)
・ 観光案内所でのお茶やお米、クラウンメロン加工品などの販売及びおもてなし
- ◎ ふくろい観光ルネッサンス事業(再掲)
・ 茶摘み・茶席体験など農資源や観光資源を活用したモニターツアーの実施

目指す方向
リピーターとファンづくり

持続可能な産業《農業》の推進

予算額 4億2,140万円

R2.2月補正予算額 3,990万円
(再掲あり)

【令和2年度 農政課重点戦略】

- ★高齢化、後継者不足対策
 - 地方創生交付金を活用し、「担い手育成支援事業（継続）」を実施
 - 「人・農地プラン」の実質化に向けた取組み推進（全12地区で実施）
- ★厳しい茶況への対応
 - 茶業支援事業の内容充実
 - 従来の茶業機械に加え、大規模修繕への支援も検討
 - GAP更新への補助を検討（取得については県補助あり）
- ★スマート農業の推進
 - 全国でも最大規模となる「水田水管理システム」の本格導入
 - 転作現地調査の業務省力化を図るため、システムを導入
- ★災害に強い農地基盤づくり



- ▶【地方創生】農産物販路拡大事業**110万円** 身近な消費者から世界へ！
 - ・観光イベントとタイアップした農産物販売事業を実施
 - ・東京オリンピックイヤー。日本橋日本茶専門店での販売事業最終年
 - ・「袋井＝クラウンメロン」のさらなるイメージアップと、観光客の“袋井の思い出”創出
- ▶【地方創生】担い手育成支援事業**100万円**
 - ・持続可能な農業を目指し、新規就農者や担い手農業者への育成
 - 専門家による経営相談・診断、経営セミナーの実施
- ▶【地方創生】袋井市産業将来構想策定業務事業**500万円**
 - ・農業、工業、観光の計画見直しに合わせ、将来の産業の在り方、連携した新たな事業を検討

農業で稼ぐ

農業を続ける

■茶業振興事業【1,529万円】

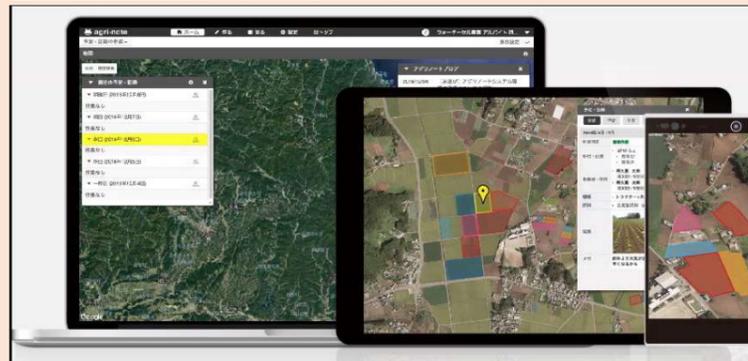
- ①茶業支援対策事業費補助金 【内容拡充】 850万円
補助対象拡大：茶業機械購入＋(新)大規模修繕
- ②6次産業化支援事業費補助金 【内容拡充】 160万円
補助対象拡大：(新)GAP更新も新たに補助
- ③袋井茶振興協議会補助金 【継続】 185万円
- ④茶品評会出品対策事業費補助事業 【継続】 80万円
- ⑤小学校茶愛飲推進(給茶機12校44台) 【継続】 254万円

■農業振興事業【1億4,886万円】

- ①産地生産基盤パワーアップ事業（国補10/10）
茶農家のいちご栽培事業支援 【新規】 6,550万円
- ②担い手育成支援（県補10/10など） 【拡充】 1,476万円
- ③松林保全、松くい虫防除 【拡充】 1,085万円
- ④人・農地プランの推進 【拡充】 206万円
- ⑤袋井市農業振興会事業 【継続】 250万円
- ⑥クラウンメロン振興事業 【継続】 124万円
- ⑦耕作放棄地対策 【継続】 100万円
- ⑧市民農園事業 【継続】 95万円
- ⑨学校給食地産地消推進 【継続】 5,000万円（概算）

■スマート農業の推進【280万円】

- ①転作現地調査システム（県補10/10）【新規】 250万円
タブレットを活用した水田耕作管理
- ②水田水管理システム基地局負担金 【新規】 30万円
国の実証実験が終了し、県事業として実施
(全体事業費 690万円)
- ③イノシシスマート捕獲調査・研究



■災害に強い農地基盤【2億9,438万円】

- ①多面的機能支払交付金事業 【拡充】 1億6,168万円
共同活動の取組数増加により単価加算
- ②県営農村災害対策整備事業 【拡充】 6,840万円
(県事業費4億5,600万円の負担金：うちR2.2月補正1,590万円)
- ③ため池耐震豪雨照査（県補10/10）【新規】 2,400万円
(池の谷池、辰ヶ谷池、山中上池、山中下池) ※R2.2月補正
- ④ため池ハザードマップ（13池）（県補10/10）
【拡充】 1,300万円
- ⑤農業施設アセットマネジメント管理図作成
【拡充】 2,200万円
- ⑥農業農村整備調査事業 【拡充】 450万円
(県事業費900万円の負担金)
(山梨用水頭首工、下山梨、新池、豊笠地区)
- ⑦排水機場耐震対策事業(設計) 【新規】 80万円
(県事業費800万円の負担金) (袋井、江之端、中新田)

